別記様式(第6条関係)

(新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る) 国民健康保険税減免申請書

> 令和4年7月 20 ⊟

(宛先) 西尾市長

西尾市寄住町下田22番地 納税義務者 所 住

7月中旬に発送 する令和4年度 国民健康保険税 納税通知書の税 額を転記してく ださい。

氏 名

国保太郎

電話番号

0563 - 56 - 2103

個人番号

未 記

下記のとおり国民健康保険税を減免してくださるよう申請します。

所属年度	税 額	期別	減免対	摘要	
			今和4年度	年度	国民健康保
令和		第1期	31,000 円	円	険税条例施 行規則第 5
4	241,000円	第2期	30,000 円	円	条第1項
年度	₩.	第3期	30,000 円	円	
		第4期	30,000 円	円	・その他
		第5期	30,000 円	円	
		第6期・	30,000 円	円	
	円	第7期	30,000 円	円	
年度		第8期	30,000 円	円	
		随時	**************************************		<u></u>

減免理由発生年月日

減

免

玾

由

明

細

は

裏 面 \mathcal{O} 上 お

ŋ

令和 **4** 年 **3** 月 20 目 ◆ 発病した日、収入 の減少が始まっ た日など、原因と なった日を記入 してください。

- □ (1) 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が**死亡**し を負ったため
- ☑ (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の 産収入、山林収入又は給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少が見込 まれ、次のアからウまでの全てに該当するため
 - 世帯の主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠 償等により補填されるべき金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額 の10分の3以上
 - 世帯の主たる生計維持者の前年の地方税法第314条の2第1項に規定す る総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令第27条の2 第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額(地方税法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合には、その適用前の金額。)の合計額(以下「合計所得金額」という。)が1000万円以下減少することが見込まれる世帯の主たる工生計維持者の事業収入等に係る所
 - 得以外の前年の所得の合計額が400万円以下
 - (注)非自発的失業者の軽減の適用を受ける方で、給与収入のみの方は、この減免の 適用はありません。

確認書類等(※郵送の場合、写しを送付してください。)		確認者
(1)□死亡診断書 □入院証明書 □その他()	
(2) ☑令和3年確定申告書 ☑令和3年源泉徴収票 □廃業届出書		
☑令和4年1月以降の収入が確認できる資料 (帳簿) 通暢、給与明細)		入力
□雇用保険受給資格者証 □その他()		済・未

記載例

減 免 理 由 明 細 書

1. 世帯の主たる生計維持者

氏名	国保太郎	生年月日	昭和37 _{年2月10日}	世帯主との	本人
----	------	------	------------------------	-------	----

2. 減免理由 (新型コロナウイルスによる影響によるものに限る。)

□ 死亡	死亡年月日(年	月	日)	病院名()
□ 重篤な傷病	入院年月日(年	月	日)	病院名()
□ 事業廃止	廃止年月日(年	月	日)	店舗名等()
□ 失業	退職年月日(年	月	日)	会社名等()
✓ 収入の減少※年間3割以上減少する 理由を具体的に記入して ください。書き切れない場合は別紙 でも結構です。	減り始め、「怠 のため、●月 解除したことに	曼知県 ●日 に伴い	果かり日客	急事系 木業し ●日	で●月●日あたりから、* 墓措置」に基づく休業協 ました。その後、緊急事態 から営業時间を短缩し 戻りませんでしたが、現在	力要請 を宣言が て営業を

3. 主たる生計維持者の令和4年月別収入見込み(主たる収入)

注! 収入額を記入 (単位:円)

収入種類	1 月	2月	3月	4月	5月	6 月
(事業)収入	1,000,000	1,000,000	700,000	0	200,000	300,000
7月	8月	9月	10月	1 1 月	12月	合計
400,000	500,000	600,000	700,000	800,000	800,000	*

4. 主たる生計維持者の年間収入 4.

(単位:円)

		事業収入等	(経費等の措	空除前の額)。	保険金等の補填される	A =1	
	事業収入	不動産収入	山林収入	給与収入	小計	金額	合計
令和3年	12,000,000	1,000,000	0		13,000,000		13,000,000
令和 4 年 (見込み)	7,000,000	900,000	0	0	7,900,000	1,000,000	8,900,000

注! 所得額を記入

5. 令和4年度における全ての被保険者の令和3年の合計所得

(単位:円)

(令和3年分の 確定申告書・源 泉徴収票等か ら転記			事業所得等	(経費等の哲	2除後の額)	事業所得等 ・以外の所得 (※)	合計	
		事業所得	不動産所得	山林所得	給与所得 小計			
<u> </u>	維持者	6,000,000	700,000	0	0	6,700,000	0	6,700,000
	世帯員1	0	0	0	200,000	200,000	0	200,000
	世帯員2							
職した	合により退 :場合の保険							
税の軽	≦減制度 	6,000,000	700,000	0	200,000	6,900,000	0	6,900,000
非自発的失業者軽減後の給与所得(100分の30)→				0	左記の反映	後の合計額→	6,900,000	

[※] 総合課税(利子所得、配当所得、雑所得、一時所得、譲渡所得)、分離課税(譲渡所得、上場株式等に係る配当所得等、 上場株式等に係る譲渡所得等、一般株式等に係る譲渡当所得等、先物取引に係る雑所得等)